

日本公共債ファンド2020 〈愛称 ふるさと紀行2020〉

運用報告書（全体版）

第97期（決算日 2018年8月6日）第99期（決算日 2018年10月9日）第101期（決算日 2018年12月6日）
第98期（決算日 2018年9月6日）第100期（決算日 2018年11月6日）第102期（決算日 2019年1月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本公共債ファンド2020」は、2019年1月7日に第102期の決算を行ないましたので、第97期から第102期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2010年7月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<341339>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産	産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落				
	円			円		%		百万円
73期(2016年8月8日)	10,425			6		△0.2	99.0	3,075
74期(2016年9月6日)	10,424			6		0.0	96.6	3,041
75期(2016年10月6日)	10,414			6		△0.0	96.3	3,049
76期(2016年11月7日)	10,406			6		△0.0	97.7	3,003
77期(2016年12月6日)	10,395			6		△0.0	99.3	2,949
78期(2017年1月6日)	10,391			6		0.0	97.0	2,910
79期(2017年2月6日)	10,375			6		△0.1	97.9	2,879
80期(2017年3月6日)	10,373			6		0.0	98.4	2,864
81期(2017年4月6日)	10,361			6		△0.1	96.9	2,902
82期(2017年5月8日)	10,352			6		△0.0	97.2	2,890
83期(2017年6月6日)	10,344			6		△0.0	97.0	2,896
84期(2017年7月6日)	10,323			6		△0.1	98.4	2,847
85期(2017年8月7日)	10,318			6		0.0	97.4	2,873
86期(2017年9月6日)	10,320			6		0.1	97.1	2,776
87期(2017年10月6日)	10,308			6		△0.1	96.4	2,791
88期(2017年11月6日)	10,306			6		0.0	98.8	2,722
89期(2017年12月6日)	10,293			6		△0.1	95.6	2,637
90期(2018年1月9日)	10,281			6		△0.1	97.1	2,592
91期(2018年2月6日)	10,274			6		△0.0	99.3	2,533
92期(2018年3月6日)	10,264			6		△0.0	92.7	2,522
93期(2018年4月6日)	10,258			6		0.0	94.7	2,465
94期(2018年5月7日)	10,248			6		△0.0	96.0	2,429
95期(2018年6月6日)	10,240			6		△0.0	96.9	2,404
96期(2018年7月6日)	10,231			6		△0.0	93.6	2,311
97期(2018年8月6日)	10,223			6		△0.0	95.1	2,273
98期(2018年9月6日)	10,214			6		△0.0	96.4	2,240
99期(2018年10月9日)	10,206			6		△0.0	97.5	2,212
100期(2018年11月6日)	10,199			6		△0.0	94.0	2,139
101期(2018年12月6日)	10,192			6		△0.0	95.1	2,113
102期(2019年1月7日)	10,182			6		△0.0	96.5	2,080

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

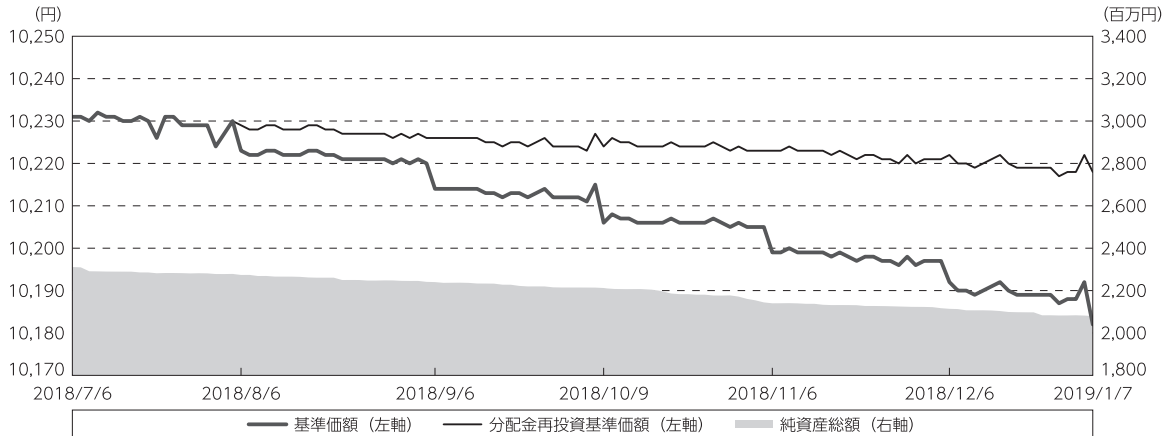
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
			騰 落	率		
第97期	(期 首) 2018年7月6日	円		%		%
		10,231		—		93.6
	7月末	10,229		△0.0		94.8
第98期	(期 末) 2018年8月6日		10,229	△0.0		95.1
	(期 首) 2018年8月6日		10,223	—		95.1
	8月末		10,221	△0.0		96.2
第99期	(期 末) 2018年9月6日		10,220	△0.0		96.4
	(期 首) 2018年9月6日		10,214	—		96.4
	9月末		10,212	△0.0		97.4
第100期	(期 末) 2018年10月9日		10,212	△0.0		97.5
	(期 首) 2018年10月9日		10,206	—		97.5
	10月末		10,206	0.0		92.7
第101期	(期 末) 2018年11月6日		10,205	△0.0		94.0
	(期 首) 2018年11月6日		10,199	—		94.0
	11月末		10,196	△0.0		94.7
第102期	(期 末) 2018年12月6日		10,198	△0.0		95.1
	(期 首) 2018年12月6日		10,192	—		95.1
	12月末		10,188	△0.0		96.4
第102期	(期 末) 2019年1月7日		10,188	△0.0		96.5

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年7月7日～2019年1月7日)

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年7月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざして運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・中国経済の減速懸念、イタリアの財政問題や英国の欧州連合（EU）からの離脱を巡る警戒感などを背景に、世界経済の先行き不透明感が広がったこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅の拡大を容認したこと。
- ・米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したこと。

投資環境

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2018年10月上旬にかけては、米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、日銀が金融政策決定会合での国債買入れの弾力化によって長期金利の変動幅の拡大を容認したことや、米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。10月中旬から期間末にかけては、日銀総裁の発言を背景に金融緩和の長期化が意識されたことや、中国経済の減速懸念、イタリアの財政問題や英国のEUからの離脱を巡る警戒感などを背景に、世界経済の先行き不透明感が広がったことなどから、10年国債利回りは低下しました。2年国債利回りも、概ね同様の推移となりました。

地方債市場では、地方債をはじめとする一般債の利回りの方が国債利回りに対し相対的に高いため、地方債の需給は堅調な状況が続き、国債に対するスプレッド（利回り格差）推移も安定した動きが継続しました。

当ファンドのポートフォリオ

主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入を勘案しながら、国内の地方債を中心に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2018年7月7日～ 2018年8月6日	2018年8月7日～ 2018年9月6日	2018年9月7日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月6日	2018年11月7日～ 2018年12月6日	2018年12月7日～ 2019年1月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	6 0.059%	6 0.059%	6 0.059%	6 0.059%	6 0.059%	6 0.059%
当期の収益	6	6	6	6	6	6
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	760	762	765	767	769	771

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える国内の地方債を中心に投資し、安定的な収益の確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月7日～2019年1月7日)

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.137	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.066)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.025	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.024)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.162	
作成期間の平均基準価額は、10,208円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月7日～2019年1月7日)

公社債

		第97期～第102期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	地方債証券	千円 —	千円 142,973

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月7日～2019年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第97期～第102期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
金銭信託	百万円 759	百万円 759	100.0	百万円 759	百万円 759	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年7月7日～2019年1月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年7月7日～2019年1月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第102期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,000	10,187	0.5	—	—	—	0.5
地方債証券	1,961,500 (1,961,500)	1,997,188 (1,997,188)	96.0 (96.0)	— (—)	— (—)	— (—)	96.0 (96.0)
合 計	1,971,500 (1,961,500)	2,007,375 (1,997,188)	96.5 (96.0)	— (—)	— (—)	— (—)	96.5 (96.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第102期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第309回利付国債(10年)	1.1	10,000	10,187	2020/6/20
小計		10,000	10,187	
地方債証券				
第684回東京都公債	1.26	110,000	111,972	2020/6/19
平成22年度第4回北海道公債	1.28	100,000	101,860	2020/6/30
第338回大阪府公債(10年)	1.43	100,000	101,968	2020/5/28
平成22年度第1回兵庫県公債	1.46	100,000	101,850	2020/4/16
平成22年度第1回静岡県公債	1.455	27,000	27,496	2020/4/20
平成22年度第1回広島県公債	1.37	100,000	101,867	2020/5/27
平成22年度第3回埼玉県公債	1.31	100,000	101,883	2020/6/24
平成22年度第1回福岡県公債	1.23	100,000	101,770	2020/6/25
平成21年度第3回新潟県公債	1.47	110,500	112,322	2020/2/26
第86回共同発行市場公募地方債	1.35	110,000	112,015	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債	1.29	100,000	101,857	2020/6/25
奈良県 平成21年度第10回公債	1.38	100,000	101,669	2020/3/31

銘柄	第102期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第471回名古屋市長市公債(10年)	1.27	100,000	101,821	2020/6/19
平成21年度第5回京都市公債	1.45	4,000	4,065	2020/2/25
平成22年度第1回神戸市公債	1.445	100,000	101,838	2020/4/20
平成22年度第4回札幌市公債	1.05	120,000	121,786	2020/6/19
第2回川崎市公債(15年)	1.63	100,000	102,342	2020/6/22
平成21年度第4回広島市公債	1.47	50,000	50,822	2020/2/25
平成21年度第2回岡山県公債(10年)	1.39	100,000	101,681	2020/3/31
平成21年度第2回長野県公債	1.35	100,000	101,832	2020/5/25
滋賀県 平成21年度け号公債	1.48	30,000	30,571	2020/4/28
滋賀県 平成21年度さ号公債	1.39	100,000	101,899	2020/5/28
小計		1,961,500	1,997,188	
合計		1,971,500	2,007,375	

○投資信託財産の構成

(2019年1月7日現在)

項目	第102期末	
	評価額	比率
公社債	千円 2,007,375	% 96.3
コール・ローン等、その他	77,128	3.7
投資信託財産総額	2,084,503	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2018年8月6日現在	2018年9月6日現在	2018年10月9日現在	2018年11月6日現在	2018年12月6日現在	2019年1月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,278,982,343	2,246,408,652	2,215,396,165	2,154,730,484	2,123,111,512	2,084,503,401
コール・ローン等	109,847,754	80,465,267	51,223,675	136,007,131	106,803,543	71,850,170
公社債(評価額)	2,161,370,870	2,159,010,545	2,156,685,795	2,011,777,540	2,009,958,690	2,007,375,555
未収利息	7,763,719	6,932,840	7,486,695	6,945,813	6,349,279	5,277,676
(B) 負債	5,252,425	6,350,570	3,155,305	14,757,104	9,178,485	4,501,555
未払収益分配金	1,334,529	1,315,840	1,300,491	1,258,911	1,244,444	1,225,680
未払解約金	3,299,601	4,332,341	1,030,884	12,685,010	7,017,101	2,248,750
未払信託報酬	524,609	517,471	543,104	452,479	472,716	495,566
未払利息	219	100	60	189	203	—
その他未払費用	93,467	184,818	280,766	360,515	444,021	531,559
(C) 純資産総額(A-B)	2,273,729,918	2,240,058,082	2,212,240,860	2,139,973,380	2,113,933,027	2,080,001,846
元本	2,224,215,851	2,193,068,204	2,167,485,826	2,098,186,387	2,074,074,972	2,042,800,666
次期繰越損益金	49,514,067	46,989,878	44,755,034	41,786,993	39,858,055	37,201,180
(D) 受益権総口数	2,224,215,851口	2,193,068,204口	2,167,485,826口	2,098,186,387口	2,074,074,972口	2,042,800,666口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,223円	10,214円	10,206円	10,199円	10,192円	10,182円

(注) 当ファンドの第97期首元本額は2,258,827,634円、第97～102期中追加設定元本額は12,344,364円、第97～102期中一部解約元本額は228,371,332円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第97期1.0223円、第98期1.0214円、第99期1.0206円、第100期1.0199円、第101期1.0192円、第102期1.0182円です。

○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2018年7月7日～ 2018年8月6日	2018年8月7日～ 2018年9月6日	2018年9月7日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月6日	2018年11月7日～ 2018年12月6日	2018年12月7日～ 2019年1月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,415,703	2,442,188	2,566,241	2,153,726	2,156,812	2,321,024
受取利息	2,421,557	2,446,296	2,569,046	2,155,049	2,162,373	2,324,529
支払利息	△ 5,854	△ 4,108	△ 2,805	△ 1,323	△ 5,561	△ 3,505
(B) 有価証券売買損益	△ 2,368,731	△ 2,345,473	△ 2,312,171	△ 1,898,775	△ 1,803,794	△ 2,566,401
売買益	12,084	14,552	12,287	33,424	14,844	16,581
売買損	△ 2,380,815	△ 2,360,025	△ 2,324,458	△ 1,932,199	△ 1,818,638	△ 2,582,982
(C) 信託報酬等	△ 619,377	△ 611,445	△ 640,008	△ 533,137	△ 557,071	△ 584,306
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 572,405	△ 514,730	△ 385,938	△ 278,186	△ 204,053	△ 829,683
(E) 前期繰越損益金	△ 28,404,409	△ 29,861,435	△ 31,264,888	△ 31,874,220	△ 33,002,274	△ 33,905,238
(F) 追加信託差損益金	79,825,410	78,681,883	77,706,351	75,198,310	74,308,826	73,161,781
(配当等相当額)	(126,308,947)	(124,576,913)	(123,202,188)	(119,294,366)	(117,955,401)	(116,208,773)
(売買損益相当額)	(△ 46,483,537)	(△ 45,895,030)	(△ 45,495,837)	(△ 44,096,056)	(△ 43,646,575)	(△ 43,046,992)
(G) 計(D+E+F)	50,848,596	48,305,718	46,055,525	43,045,904	41,102,499	38,426,860
(H) 収益分配金	△ 1,334,529	△ 1,315,840	△ 1,300,491	△ 1,258,911	△ 1,244,444	△ 1,225,680
次期繰越損益金 (G+H)	49,514,067	46,989,878	44,755,034	41,786,993	39,858,055	37,201,180
追加信託差損益金	79,825,410	78,681,883	77,706,351	75,198,310	74,308,826	73,161,781
(配当等相当額)	(126,308,947)	(124,576,913)	(123,202,188)	(119,294,366)	(117,955,401)	(116,208,773)
(売買損益相当額)	(△ 46,483,537)	(△ 45,895,030)	(△ 45,495,837)	(△ 44,096,056)	(△ 43,646,575)	(△ 43,046,992)
分配準備積立金	42,870,254	42,748,833	42,798,441	41,761,142	41,605,174	41,457,394
繰越損益金	△ 73,181,597	△ 74,440,838	△ 75,749,758	△ 75,172,459	△ 76,055,945	△ 77,417,995

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年7月7日～2019年1月7日)は以下の通りです。

項 目	2018年7月7日～ 2018年8月6日	2018年8月7日～ 2018年9月6日	2018年9月7日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月6日	2018年11月7日～ 2018年12月6日	2018年12月7日～ 2019年1月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,796,326円	1,830,743円	1,926,233円	1,620,589円	1,599,741円	1,736,718円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金増減後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	126,308,947円	124,576,913円	123,202,188円	119,294,366円	117,955,401円	116,208,773円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	42,408,457円	42,233,930円	42,172,699円	41,399,464円	41,249,877円	40,946,356円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	170,513,730円	168,641,586円	167,301,120円	162,314,419円	160,805,019円	158,891,847円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	766円	768円	771円	773円	775円	777円
g. 分配金	1,334,529円	1,315,840円	1,300,491円	1,258,911円	1,244,444円	1,225,680円
h. 分配金(1万口当たり)	6円	6円	6円	6円	6円	6円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たり分配金 (税込み)	6円	6円	6円	6円	6円	6円

○お知らせ

約款変更について

2018年7月7日から2019年1月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。